



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	658,522	5.8	12,422	△3.0	15,246	11.0	6,156	△38.9
25年3月期第3四半期	622,320	△1.4	12,806	△24.8	13,734	△10.2	10,080	165.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 12,535百万円 (28.3%) 25年3月期第3四半期 9,769百万円 (201.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.44	11.69
25年3月期第3四半期	20.07	18.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	522,090	92,421	15.1
25年3月期	462,925	82,679	15.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 78,846百万円 25年3月期 69,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	3.7	11,500	△4.1	13,500	1.9	4,500	△17.4	8.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	495,984,430株	25年3月期	494,535,159株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	479,366株	25年3月期	434,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	495,065,114株	25年3月期3Q	502,317,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
25年 3 月期	—	—	—	20.00	20.00
26年 3 月期	—	—	—		
26年 3 月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ会社の株式会社アクリフーズ群馬工場で生産した冷凍食品から農薬である「マラチオン」が検出されましたことについて、冷凍食品の回収にご協力いただいているお客様、お取引先様、広く全国の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

当社グループの品質保証及び危機管理体制につきましては、その重要性を認識し盤石の体制の構築と維持に注力してまいりましたが、今後は、本件の原因解明を待つことなく現在の体制を見直し、社外の叡智も導入する等抜本的な改革を進め、お客様の信頼回復に全力をあげて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする各種経済政策のもと、企業収益は改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税後の消費減退への懸念等があり、先行きは不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましても、原材料価格の上昇に円安が加わり、仕入・調達コストの上昇が続く一方で、販売価格への転嫁が遅れ、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の最終年度を迎え、欧州水産物販売会社及び豪州漁業会社へ出資する一方、飲料製造会社の売却等、事業の選択と集中を進め、グループの資本・組織の最適化に向けた経営体制の強化に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は658,522百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は12,422百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は15,246百万円(前年同期比11.0%増)となりましたが、特別損失として製品回収関連費用3,500百万円等を計上した結果、四半期純利益は6,156百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁業事業は沖合まき網事業が大幅に好転し、前年同期並みの売上ながら増益となりました。一方、養殖事業はハタ養殖の不振はあったもののブリ類の相場が大幅に回復し、マグロの相場も堅調に推移し増収増益となり、全体でも増収増益となりました。

北米事業は、買収した欧州水産物販売会社に加え、欧州市場での堅調な販売により欧州の収益が増加したものの助子の減産・組成の悪化による単価下落、助宗すりみ及びフィーレの市況低迷、更に日本向け商材での円安による影響等により増収減益となりました。

水産商事事業は、鮭鱒・エビをはじめとする主要魚種全般において相場が上昇するなか、各商材の適時買付と前倒し販売等の対応により、大幅な増収増益となりました。

荷受事業は、市場内流通の縮小による減収が続くなか、前期に発生したチリ産鮭鱒等の相場損の解消や経費削減等による利益率の改善が進み大幅な増益となりました。

戦略販売事業は、エビ・鮭鱒・ホタテ等の主要商材の高騰が続くなかでも需要は堅調に推移し、年末商戦も量販店、外食向け販売は順調に推移し増収となったものの、原料の高騰に加えコンビニエンスストア向け販売の価格修正が遅れ減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は399,363百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は7,998百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、市販用新商品の販売が好調に推移したことや、前年第2四半期から連結子会社となったヤヨイ食品株式会社の売上が、第1四半期から計上された結果、売上面は増収となりましたが、利益面では、円安や原料高の他、昨年12月29日に公表しました株式会社アクリフーズ群馬工場生産品の自主回収に伴う返品処理での売上総利益の減少等があり、減益となりました。

加工食品事業は、売却した飲料製造会社の連結除外による影響やペットフードの販売不振等により減収となりました。利益面では、デザートの新ブランド「フルティシエ」の立ち上げに伴うテレビコマーシャル費用や販売促進費の増加、ペットフードでの円安に伴う仕入コスト増、缶詰における原料高等により減益となりました。

畜産事業は、食肉事業において輸入豚肉を中心に取扱いが増加し収益が好転したものの、加工品事業において円安に伴い仕入価格が上昇したこと等により、全体では増収減益となりました。

化成品事業は、調味料・乾燥食品の新製品の寄与、及びプロタミン販売の伸長があったものの、ペルーワケギ事業からの撤退や、バイオ関連製品の対韓国輸出停止等の影響が大きく、減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された冷凍食品の日本市場向け販売や、缶詰の北米・オセアニア・日本向け販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、カツオ・エビ等の原料高により減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は243,885百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は4,844百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減努力による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

期首の低い在庫水準を、水産物及び冷凍食品の大幅な在庫減、並びに出庫超過のため改善できず、期末在庫はさらに減少することとなり、保管物流事業の売上は減少いたしました。

輸配送事業等も荷動き低迷の影響により売上が減少し、保管物流セグメントの売上高は11,485百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,035百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は522,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ59,165百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びびたな卸資産の増加によるものであります。

負債は429,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,423百万円増加いたしました。これは主として仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は92,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,741百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月25日に公表しました平成26年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247	15,138
受取手形及び売掛金	103,164	137,689
たな卸資産	118,186	141,151
その他	18,726	15,276
貸倒引当金	△1,194	△1,339
流動資産合計	253,130	307,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,844	57,140
その他(純額)	79,847	78,746
有形固定資産合計	138,692	135,887
無形固定資産		
のれん	14,801	15,248
その他	6,895	7,037
無形固定資産合計	21,697	22,286
投資その他の資産		
投資その他の資産	54,693	61,217
貸倒引当金	△5,288	△5,217
投資その他の資産合計	49,404	56,000
固定資産合計	209,794	214,173
資産合計	462,925	522,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,405	45,751
短期借入金	172,113	199,718
引当金	934	832
その他	38,040	44,782
流動負債合計	244,494	291,084
固定負債		
長期借入金	105,800	110,750
退職給付引当金	22,209	20,169
その他の引当金	309	252
その他	7,431	7,411
固定負債合計	135,750	138,584
負債合計	380,245	429,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	29,683	29,683
利益剰余金	13,695	18,235
自己株式	△56	△65
株主資本合計	74,322	78,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,302
繰延ヘッジ損益	22	15
為替換算調整勘定	△7,199	△3,325
その他の包括利益累計額合計	△4,760	△7
少数株主持分	13,118	13,575
純資産合計	82,679	92,421
負債純資産合計	462,925	522,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	622,320	658,522
売上原価	535,661	570,615
売上総利益	86,658	87,907
販売費及び一般管理費	73,852	75,484
営業利益	12,806	12,422
営業外収益		
為替差益	609	1,724
雑収入	3,292	3,732
営業外収益合計	3,901	5,456
営業外費用		
支払利息	2,457	2,175
雑支出	515	456
営業外費用合計	2,973	2,632
経常利益	13,734	15,246
特別利益		
固定資産売却益	28	936
厚生年金基金代行返上益	8,570	—
その他	30	231
特別利益合計	8,629	1,168
特別損失		
製品回収関連費用	—	3,500
事業整理損	2,001	—
貸倒引当金繰入額	1,240	—
その他	940	1,901
特別損失合計	4,182	5,401
税金等調整前四半期純利益	18,181	11,013
法人税等	8,993	4,076
少数株主損益調整前四半期純利益	9,188	6,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△891	780
四半期純利益	10,080	6,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,188	6,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	915
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	239	3,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	905
その他の包括利益合計	580	5,598
四半期包括利益	9,769	12,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,464	10,910
少数株主に係る四半期包括利益	△695	1,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,891	228,437	11,862	618,191	4,129	622,320	—	622,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,741	7,105	4,013	27,861	301	28,163	△28,163	—
計	394,633	235,543	15,876	646,052	4,431	650,484	△28,163	622,320
セグメント利益	4,676	8,436	1,247	14,359	724	15,084	△2,277	12,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,277百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△2,395百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	399,363	243,885	11,485	654,733	3,788	658,522	—	658,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,563	7,260	3,803	28,628	303	28,931	△28,931	—
計	416,926	251,146	15,289	683,362	4,092	687,454	△28,931	658,522
セグメント利益	7,998	4,844	1,035	13,878	735	14,613	△2,190	12,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,190百万円には、セグメント間取引消去138百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△2,329百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当社の連結子会社である株式会社アクリフーズ群馬工場で生産した冷凍食品の一部から農薬が検出されたため、平成25年12月29日に同工場で生産した全商品の自主回収を公表いたしました。

当該事象により、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産処分損及び告知費用等を見積もり、製品回収関連費用3,500百万円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成26年4月1日(予定)をもって、当社完全子会社である株式会社マルハニチロ水産を存続会社として、当社、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズの6社合併を行う吸収合併契約書を締結することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。当該吸収合併契約は、平成26年1月30日開催の臨時株主総会において、承認可決されました。

決議事項

1. 吸収合併契約承認の件

吸収合併存続会社を株式会社マルハニチロ水産、吸収合併消滅会社を当社、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズとする吸収合併契約について承認されました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の件

資本金31,000,000,000円のうち、16,000,000,000円を減少し、資本準備金12,250,000,000円のうち、7,250,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることが決定されました。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日は平成26年3月1日を予定しております。